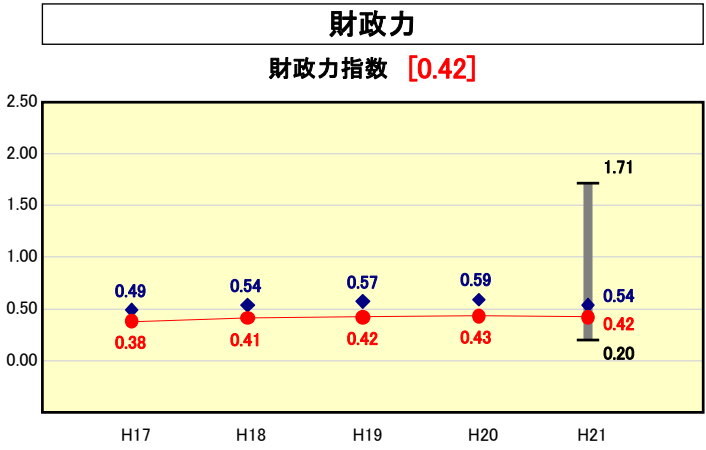


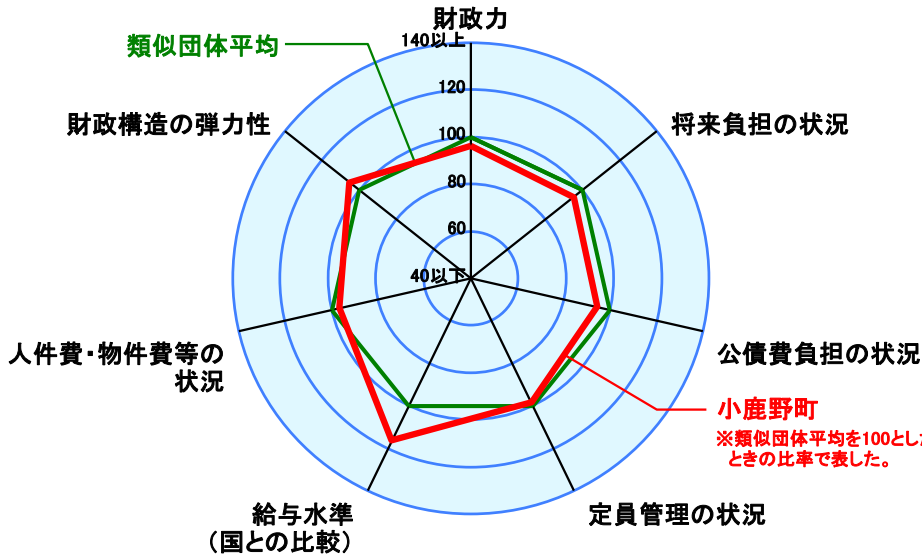
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



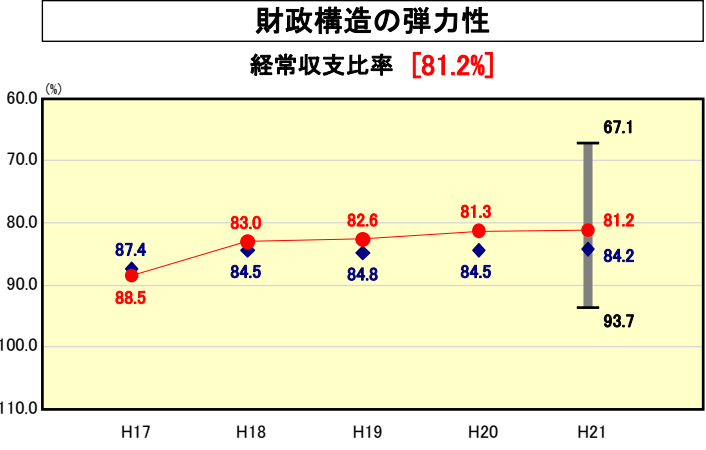
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 26/46
全国市町村平均 0.55
埼玉縣市町村平均 0.86

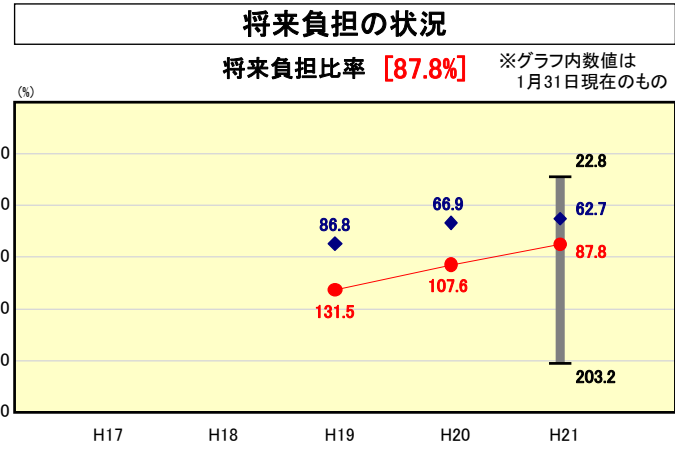
人口	13,807	人(H22.3.31現在)
面積	171.45	km ²
標準財政規模	4,306,728	千円
歳入総額	6,529,194	千円
歳出総額	6,118,163	千円
実質収支	352,857	千円



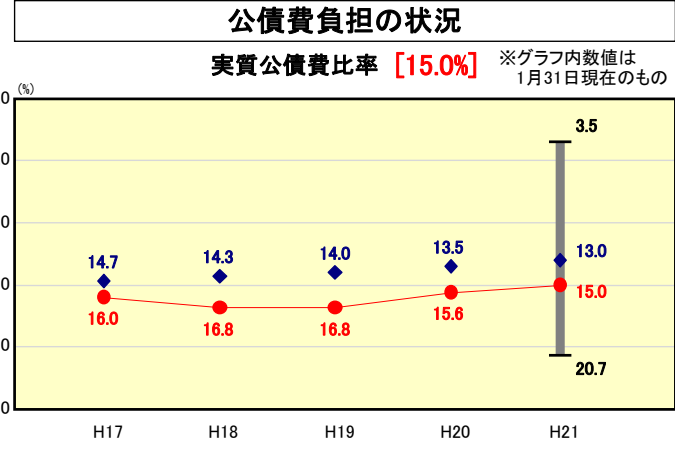
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



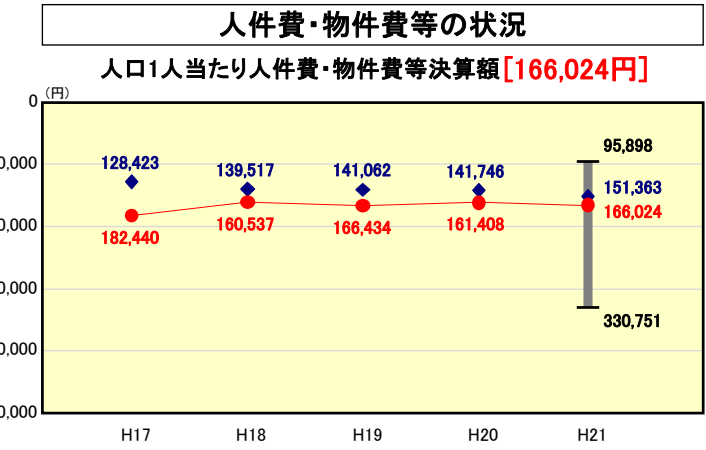
類似団体内順位 12/46
全国市町村平均 91.8
埼玉縣市町村平均 90.3



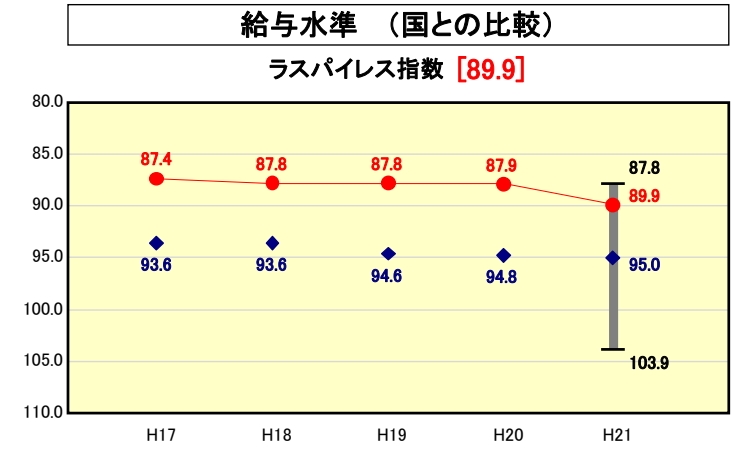
類似団体内順位 28/46
全国市町村平均 92.8
埼玉縣市町村平均 72.8



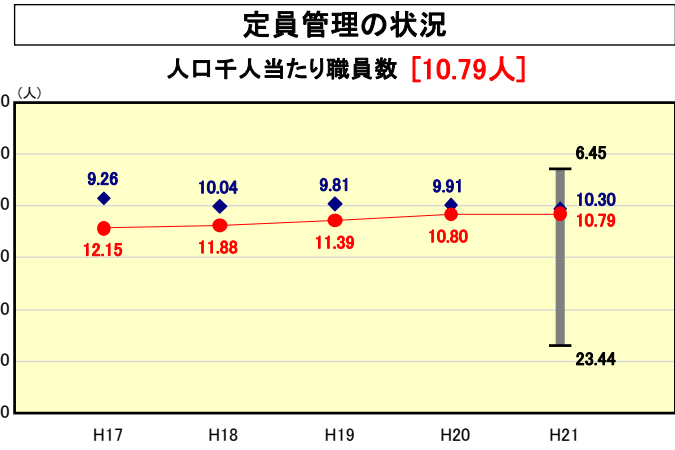
類似団体内順位 29/46
全国市町村平均 11.2
埼玉縣市町村平均 9.1



類似団体内順位 33/46
全国市町村平均 115,856
埼玉縣市町村平均 98,051



類似団体内順位 3/46
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 27/46
全国市町村平均 7.33
埼玉縣市町村平均 6.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

◎**財政力指数**
人口の減少や高齢化に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。今後とも新規産業の育成、企業誘致等の取り組みを通して財政基盤の強化に努めるとともに、歳出削減による財政基盤の健全化を図る。

◎**経常収支比率**
前年度とほぼ同率であり、類似団体の平均よりも低い水準にある。しかし、人件費・物件費等の決算額が類似団体よりも高い水準にあるため、職員数の削減(合併後10年間で20%削減目標)等適正な管理に努めるとともに事務事業の見直しによる事業の廃止・縮小を行うなど今後とも経常経費の削減に努める。

◎**人口一人当たり人件費・物件費等決算額**
類似団体、全国市町村平均を上回っているのは、人件費や観光施設の管理運営委託料等が大きな要因となっている。今後は、職員の適正な管理及び指定管理者制度の導入などによりコストの低減に努めていく。

◎**ラスパイレス指数**
類似団体及び全国市町村平均の中においても低い水準にある。今後とも行政改革大綱に基づき、より一層の給与の適正化に努める。

◎**将来負担比率**
職員数の減による退職手当負担見込額が減少したことや地方債残高の減少などにより全体として比率が減少した。今後とも職員数の適正な管理、有利な地方債の発行に努めること等により比率の抑制に努める。

◎**実質公債費比率の状況**
地方債残高の減少などにより前年度より比率が減少した。しかし、過去における普通建設事業に係る地方債の償還等の影響もあり類似団体及び全国平均を上回っている。今後とも、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択や計画的な地方債の発行管理に努めるなどにより地方債に大きく頼ることのない財政運営を行い、実質公債費比率を抑制する。

◎**人口1,000人当たり職員数**
平成17年10月に合併後、定年退職者不補充、新規職員採用の抑制等により職員数の削減を実施してきたこと等により前年度よりより比率が減少し、類似団体平均とほぼ同率となっている。今後とも定員適正化計画に基づき定員管理の適正化に努める。